

事務事業評価シート

事業番号	23					
事業名	母子・父子家庭等高校進学就職支度金	局名	健康福祉局			
		部名	こども育成部			
事業開始年度	昭和52年度	課名	こども青少年課			
根拠法令等	相模原市母子・父子家庭等高校進学・就職支度金支給要綱	課長名	笠原恭子			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： _____） <input type="checkbox"/> その他（ _____）					
	目的 (何のために)	母子・父子家庭等の中学生が進学又は就職するときに支度金として支給し、激励するとともにその家庭の経済的負担を軽減する。				
	対象 (誰・何を対象に)	12月1日現在、市内在住で、中学3年生を養育している母子・父子家庭と両親のいない家庭。				
	事業内容 (手段・手法など)	① 支給額 児童1人につき 20,000円 ② 申請方法 窓口又は郵送による申請 ③ 支給月 3月下旬				
事業の必要性	母子・父子家庭の福祉の増進と経済的支援を図っており、平成22年度には父子家庭に対する児童扶養手当の支給、公立高等学校授業料の無償化が実施されたが、今後も本事業による経済的支援が必要と考えている。					
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		16,060 千円	14,840 千円	14,760 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.15 人	0.15 人	0.15 人
			概算人件費	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円	
	総事業費		17,150 千円	15,930 千円	15,850 千円	
市民一人あたりの事業費		0.02 千円	0.02 千円	0.02 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	16,060 千円	14,840 千円	14,760 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	母子・父子家庭等高校進学・就職支度金			14,760 千円	
	-----			千円	
	-----			千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	支給人数	人	803	742	738
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	21.4	21.5	21.5
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)				
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	母子父子家庭等の経済的負担軽減のため、申請世帯の児童の中学卒業時に20,000円を支給する。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	支給率(支給世帯/申請世帯)	%	100%	99%	100%
特記事項 (事業の沿革等)					
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	児童扶養手当の父子世帯への支給や公立高等学校授業料の無償化等の福祉施策の充実の反面、年少扶養控除の廃止や子どものための金銭給付制度(所得制限を受ける者への税制上及び財政上の措置)など、子どもを養育している世帯への負担に関する制度改正が明確になった後に、制度の見直しを検討したい。※見直しの内容は「母子父子家庭等福祉手当」と同様、所得制限(市民税所得割非課税世帯)の導入を考えている。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
		・ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》 将来的には、所得制限の導入などの見直しは考えられるが、現在、国の制度等、子どもを養育している世帯への負担が不透明な状況であるため、平成24年度については現状どおり実施する。				
H24年度 予算への反映	平成24年度は、平成23年度と比して、中学3年生の人数に大きな増減が見込まれないため、現状維持とする。				
経営評価委員会 による意見	○現状維持 ・現状維持とするが、母子・父子家庭のみを対象としていることや所得制限を設けていないことなどから、国の制度との整合性に留意した上で、本事業の有効性を検証する必要がある。				